

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油江 博志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271 - 9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271 - 9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	28,132,696	28,991,901	37,734,221
経常利益 (千円)	378,380	384,802	456,059
四半期(当期)純利益 (千円)	229,687	257,639	246,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,097	271,920	412,323
純資産額 (千円)	6,244,274	6,677,565	6,340,410
総資産額 (千円)	16,229,720	16,720,906	15,827,889
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.33	28.42	27.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	38.2	38.7

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.99	9.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりま
 せん。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な
 変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景として企業業績や雇用環境は緩やかながらも回復基調で推移しましたが、一方では、消費税増税による駆け込み需要の反動減や原材料価格の上昇、消費者マインドの低迷等の懸念材料を抱え、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、国内法人においては化成品や電子材料の需要の復調、衛生材料や環境改善関連商品が堅調に推移したこと、海外においても東南アジアや北米市場での販売が好調であったこと等により、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前第3四半期連結累計期間に比べ増収となりました。利益面におきましては、海外における連結製造子会社のコスト増等もあり前第3四半期連結累計期間に比べ営業利益は減益となりましたが、営業外収支の改善等もあり前第3四半期連結累計期間に比べ経常利益及び四半期純利益では増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ3.1%増の28,991百万円となり、営業利益は8.8%減の402百万円、経常利益は1.7%増の384百万円、四半期純利益は12.2%増の257百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・中近東・北米・オセアニア等への売が含まれております。当第3四半期連結累計期間については、化成品や電子材料、国内向けの衛生材料や環境改善関連商品の堅調はありましたが、輸出合成樹脂の価格競争の激化や海外子会社への商権の移動等もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ、0.2%増の25,937百万円となりました。また、利益率の改善等により営業利益は8.4%増の439百万円となりました。

在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、北米・オセアニア・東南アジア等への売が含まれております。当第3四半期連結累計期間については、一昨年設立のタイ子会社の業績安定化と北米市場での販売が好調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ、35.6%増の3,054百万円となりました。また、営業損益は同じく一昨年設立のインドネシア子会社の試作費用や減価償却費増加等の影響を受けたことにより38百万円の営業損失となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度より40名増加し、168名となっております。

これは主にインドネシア共和国の生産拠点において、本格稼働に向けて増員を行ったためであります。

なお、従業員数は就業人員（グループ外から当グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,000,000	-	820,000	-	697,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,055,000	9,055	同上
単元未満株式	普通株式 12,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,055	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市中央区 久太郎町2丁目4番11号	933,000	-	933,000	9.33
計	-	933,000	-	933,000	9.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,720	2,920,264
受取手形及び売掛金	9,396,786	2 10,068,588
商品及び製品	1,547,511	1,661,686
仕掛品	-	21,235
原材料	25,026	57,570
その他	180,487	249,106
貸倒引当金	2,178	2,299
流動資産合計	14,198,353	14,976,151
固定資産		
有形固定資産	1,119,185	1,187,844
無形固定資産	34,861	29,809
投資その他の資産		
その他	506,506	558,668
貸倒引当金	31,016	31,568
投資その他の資産合計	475,489	527,100
固定資産合計	1,629,536	1,744,754
資産合計	15,827,889	16,720,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,390,353	2 7,796,719
短期借入金	880,426	1,189,671
未払法人税等	138,553	74,010
引当金	69,707	45,650
その他	176,895	171,713
流動負債合計	8,655,936	9,277,765
固定負債		
長期借入金	677,507	615,656
引当金	68,144	44,417
その他	85,891	105,501
固定負債合計	831,543	765,575
負債合計	9,487,479	10,043,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	4,602,996	4,788,101
自己株式	189,062	189,062
株主資本合計	5,931,406	6,116,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,483	111,760
繰延ヘッジ損益	940	205
為替換算調整勘定	102,627	154,345
その他の包括利益累計額合計	194,051	265,900
少数株主持分	214,952	295,152
純資産合計	6,340,410	6,677,565
負債純資産合計	15,827,889	16,720,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	28,132,696	28,991,901
売上原価	26,473,941	27,302,547
売上総利益	1,658,754	1,689,353
販売費及び一般管理費	1,217,225	1,286,515
営業利益	441,528	402,838
営業外収益		
受取利息	776	5,164
受取配当金	8,659	9,067
作業くず売却益	5,382	20,103
為替差益	-	10,645
その他	2,863	4,148
営業外収益合計	17,682	49,129
営業外費用		
支払利息	9,139	21,716
支払保証料	29,871	24,903
売上割引	15,546	15,732
為替差損	22,292	-
その他	3,979	4,813
営業外費用合計	80,830	67,165
経常利益	378,380	384,802
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	4,120
特別損失合計	-	4,120
税金等調整前四半期純利益	378,380	380,682
法人税等	174,559	194,377
少数株主損益調整前四半期純利益	203,821	186,304
少数株主損失()	25,866	71,334
四半期純利益	229,687	257,639

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,821	186,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,070	21,277
繰延ヘッジ損益	19,700	1,146
為替換算調整勘定	119,906	65,485
その他の包括利益合計	112,275	85,616
四半期包括利益	316,097	271,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,811	329,488
少数株主に係る四半期包括利益	1,285	57,567

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出割引手形

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
輸出手形割引高	23,844千円	5,728千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	243,211千円
支払手形	-	94,778千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	25,587千円	85,291千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	36,270	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	36,268	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	25,880,654	2,252,041	28,132,696	-	28,132,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,655,698	610,113	2,265,812	2,265,812	-
計	27,536,352	2,862,155	30,398,508	2,265,812	28,132,696
セグメント利益又は損失 ()	405,622	43,366	448,989	7,460	441,528

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額7,460千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「在外法人」セグメントにおいて915,640千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	25,937,592	3,054,309	28,991,901	-	28,991,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,882,695	680,062	2,562,758	2,562,758	-
計	27,820,288	3,734,371	31,554,660	2,562,758	28,991,901
セグメント利益又は損失 ()	439,807	38,895	400,911	1,926	402,838

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額1,926千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	25円33銭	28円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	229,687	257,639
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	229,687	257,639
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,067,105	9,066,733

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- 1 . 配当金の総額 36,266千円
- 2 . 1 株当たりの金額 4円00銭
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月 5 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。